

## 海外経済要録

## 米州諸国

## 米国の消費者信用規制に関する調査

連邦準備制度理事会では3月中旬、平時における消費者賦払信用規制権限の要否に関し、事務当局が過去1年を費やして調査した結果を全6巻(第6巻は未刊)にまとめて発表した。この調査は、理事会が大統領経済諮問委員会の要請にこたえるための資料となるもので、その性質上直接この問題に対する結論を出してはいないが、消費者信用の実態、学者・エコノミスト・業界の賛否などを多面的に取扱っているため各方面より注目されている。

事務当局がこの問題に関してとりあげた問題点としては、①消費者信用の経済に対する不安定要因としての重要性、②連銀の金融政策に対する反応の度合、③消費者信用残高の大きさと消費者の返済能力との関係、および雇用の急減が消費者信用の回収可能性をそこなう程度、④経済成長に対する役割、⑤自動的調節作用の有無などがある。このうち特に景気との関連において、①消費者信用は一般的経済活動が耐久消費財部門のそれと密接に関連している場合には、景気の波動の重要要因となりうること、②消費者信用の急減、累積的縮小の懸念は1929年に比し小さいこと、③一般的金融政策の動向に反応を示すことは間違いないが、その反応が十分であるかどうかには疑いがあること、などを指摘し注目されている。

連邦準備制度理事会はこの調査に基づき、近日中にその見解を明らかにするはずであるが、ミルズ理事は25日デンヴァアの全国消費者信用会議の席上、④消費者信用の好ましからぬ波動は、一般的金融政策を駆使することにより適切に防止しうること、⑤消費者信用の選択的規制は、実際の運用に当ってその必要度・時期などに関する判断がとくに難しいものであること、したがって、⑥自由市場の原則に照らし、消費者信用の規制も選択的規制によるのではなく、一般的金融政策を通じて行うことが好ましいことなどの発言を行い、理事会の態度を示唆するものとして注目された。経済報告に関する両院合同委員会事務局長エンズレー博士、あるいはCITフィナンシャル・コーポレーションのエコノミスト、ロールフ博士など直ちにこれに賛意を表明したと伝えられている。

## 米1957年の新規工場設備投資計画

商務省および証券取引委員会では本年1月末より3月初めにかけての調査に基づき、1957年の新規工場設備投資が総額373.6億ドルにのぼるとの予想を発表した(別表参照)。

この水準は記録的な1956年の投資実績350.8億ドル(55年比+22%)をさらに6.5%上回るものである。これに対し、最近警戒気味の景気動向の強力な支因の一つとして期待を寄せる向きもある反面、上昇率の鈍化、部門別増減の不同などを指摘して、これを基調変化のきざしとみるものもある。

前年比増加率の最も高いものは公益事業部門(+24%)で、とくに57~59年間30百万キロワットの能力拡張を伝えられる発電施設新設が目立っている。これに続いて鉄道(+19%)、製造工業(+10%)があり、鉱業・商業関係では逆に前年比減少(それぞれ-2%、-6%)が予想されている。製造工業では一次金属(アルミ・鉄鋼)、航空機、造船、機械、化学などの諸部門の増加が著しく、自動車、木材、繊維などでは前年の水準を下回る模様である。

1956年の投資計画の動向に比較した場合、その特徴としては、①前年比増加率が大幅に減少したこと(+22%より+6.5%へ)、②年間を通じ横ばいの傾向が予想されること、③産業部門別にも、また各企業別にも、増減各様の動きが認められること、などをあげることができる。

なお1956年の投資計画は1950~51年(前年比+25%)に匹敵する目ざましい増加率を示したが、各四半期別にみると、実績が常に予想を下回ったこと、第2回目の予想では第1回目の予想が下向きに修正されたことなどが特徴的であつて、同年間における資材・労働力などの供給不足傾向により少なからぬ影響を被つたことがうかがわれる。

## 新規工場設備投資計画(1956~57)

(単位、億ドル)

業種	1956 (実績)	1957	1957	
			1/4	2/4
製造業	149.5	164.1	163.4	168.8
耐久財	76.2	85.0	84.8	88.5
非耐久財	73.3	79.2	78.6	80.3
鉱業	12.4	12.2	12.3	12.2
鉄道	12.3	14.7	13.4	14.8
その他運輸	17.1	18.3	17.6	18.4
公益事業	49.0	60.6	56.5	60.3
商業その他	110.5	103.7	105.7	105.5
計	350.8	373.6	368.9	380.0

(注) 四半期別計数は年率。

## カナダの1958年度予算案

4月1日に始まるカナダの新会計年度(1957~58年)予

算案は、3月14日議会に提出された。歳入は5,170百万カナダ・ドル、支出では5,018百万カナダ・ドルと前年度当初予算に比し、歳入において8.5%、歳出では7.9%の増加である。ハリス蔵相の見通しによれば、本年度(1月～12月)国民総生産高は3,140百万カナダ・ドルと、前年を5.3%上回るが、前年の一昨年に對する増加率11%に比し、生産高の伸長は鈍化する見込みである。

来る6月の選挙をひかえ論議的となつていた大幅減税は、インフレへの懸念から見送られ、新年度の黒字見込み152百万カナダ・ドルは国債償還に向けられることになつてゐる。なお昨年度(1956～57年)予算最終見積では、黒字282百万カナダ・ドルとなつており、全額国債の償還に充当された。

#### スリナム(オランダ領ギアナ)中央銀行創立

南米オランダ領スリナム(Suriname)(注)において、スリナム中央銀行(Central Bank van Suriname)設立に関する56年10月10日付法律が公布され、同行は本年4月より業務開始の運びとなつた。

(注) オランダ領ギアナとして知られ、南米北東岸に位置し、オランダ王国の1員として本國と対等の地位と完全な自治権を与えられている。主要輸出品はボーキサイトで米国消費の65%を供給。

同法律などの要項は次の通りである。

- (1) 資本金……3,000,000 スリナム・ギルダー(政府保有外貨準備より出資)
- (2) 使命……①通貨価値の安定促進 ②通貨流通の便宜提供 ③健全な金融制度の發展促進および金融機関の一般の監督 ④対外支払制度の發展促進。
- (3) 金平価……スリナム・ギルダーの金平価は1ギルダー純金0.471230グラムとする(注、ドル平価に換算すれば1ドル=1.88ギルダー、これに対しオランダ・ギルダーは1ドル=3.8ギルダー)。
- (4) 準備……銀行券発行高総額、当座勘定残高など一覽払債務に対し、少なくとも50%の金または金兌換性を持つ外国為替を保有しなければならない。またこの準備の少なくとも2分の1は金で占められなければならない。
- (5) 機構
  - ①総裁……政府が任命し、任期5年、再任できる。
  - ②総裁代理……理事会に諮つた後、総裁の提案により政府は総裁代理を任免しうる。
  - ③理事会……理事会は政府側代表3名と民間代表4名により構成される。民間代表4名は総裁の同意を得て大蔵大臣が推薦し政府が任命する。後者の4名は任期2年。(当初任命理事のうち2名は任期1年、したがつて毎年2名が任期満了する。再任できる。)

## 欧州諸国

### 英国の国防白書と国防費

英国政府は4月4、5日に国防白書と新年度国防費予算を発表した。従来から国防費は英国経済にとつて過大な負担であり、これを米国、西欧大陸諸国との協力体制をくずさず、いかに削減するかが一つの懸案となつてゐたものである。その意味で3月中旬のマクミラン、アイゼンハワー会談が注目されていたが、今次国防白書にはその成果として国防費削減計画の具体化が示されている。白書の明らかにした主要点は、①1960年末までに徴兵制を廃止、②1962年までに兵力690千人を375千人に減少(主に海外駐留兵力を削減)、③原子力兵器、誘導兵器を一層重視し、その他兵器の製造を削減することなどである。4月よりの新年度国防費予算は総額1,483百万ポンド、これから米国援助12.7百万ポンド、西ドイツの駐留費負担分50百万ポンドを差引いた英国の純国防費は1,420百万ポンドで、前年実績に比し1億ポンドの削減である。

なお、過去5年間に英国国民総生産の1割、労働力の7%が国防のために向けられたとされているが、以上のごとき兵力、国防費の削減は英国の輸出産業の労働力不足を緩和し、輸出意欲を高めることに寄与するところが少なくないとみられている。

### 英国の経済白書

4月2日英国の経済白書が発表された。同白書は1956年の英国経済について、消費、投資の抑制、貯蓄の増強などの政策の効果により、国際収支において233百万ポンドの黒字を実現したこと、しかしまた、スエズ問題発生以降ポンドの信用低下によるロンドンからの資金の流出、金ドル準備の減少をみたことを指摘するとともに、1957年の経済を展望して次のごとく述べている。すなわち世界経済については、現在の米国経済の繁栄に大きな変化が見込まれないこと、スエズ運河の全面的利用が早期に実現されるならば、下半期の西欧経済に好影響が期待されること、海上運賃は低落が見込まれるが、国際商品価格は欧米経済の繁栄に伴つて若干の上昇が予想されるなどの事情からみて、そのテンポは衰えるとしても、なお拡大傾向を持續するものとみている。

英国経済については、ここ2、3年の高水準の投資の効果、最近の貯蓄の好調および政府支出の圧縮により、輸出を増加しうる態勢が整つてきたことを指摘している。かくて拡大する海外市場に対して、英国の輸出増加がどの程度実現されるかが最も注目されるとし、国際収支の基礎が真に安全なものとなつた後に、(only when the balance of payments has been placed on a really secure footing.) はじめて一層の投資増加、生活水準の向上を期待しようと

述べ、現下の政策の主眼が輸出の伸長に向けられていること、投資促進策についてはまだその時期でないことを明らかにしている。

#### フランス、公定歩合引上げと賦払信用引締め

4月11日フランス銀行は公定歩合の一部を引上げ、下表のように改正した。

	従前	改正
再割引歩合……………	3 %	4 %
証券担保貸付……………	4.5 %	6 %
国債担保30日貸付……………	3 %	3 % (不変)
公債買入利率……………	3 %	3 % (〃)

フランス銀行公定歩合は1954年12月2日、従前の割引歩合3.25%を3%に引下げた以後、昨年来のインフレ傾向激化に対しても、政府の拡大政策維持のための低金利の要請と国債消化およびその利払問題などの関係から、西欧主要国中最も低い水準にすえ置かれていたものであるが、今回インフレ抑制と貿易収支改善のため、消極的な政府を押し切り引上げに決定したものと伝えられる。こうした事情から、今回の引上げでは割引歩合に例外規定を設け、輸出引当手形については特に従来同様3%として優遇することとしたほか、国債担保30日貸付および事実上ほとんど全部が国債を対象として行われている証券買入利率はいずれも3%にすえ置き、国債消化を阻害しないよう考慮する一方、一般証券担保貸付については特に大幅な引上げが行われている点が注目される。

フランスの信用統制はフランス銀行の商手再割引わくの設定、国債強制保有制度(預金の25%)、流動比率規制(短期負債に対する流動資産比率60%)など直接的統制の色彩が強く、公定歩合変更にはそれほど大きな効果が期待されないとみる向きもある。しかし3月28日現在のフランス銀行の対民間信用は2兆2,099億フラン(前年同月1兆6,127億フラン)に達し、このうち今回の引上げの対象とならなかった国債担保関係の信用は3,339億フランに止まるので、ほとんど大部分のものの金利が引上げられ、これに伴い市中金利も同率の引上げが見込まれるので、かなりの信用引締め効果があるろう。

なお公定歩合引上げと同日、国家信用理事会は賦払信用引締め強化を決定、頭金を従来の25%から30%に上げるとともに、賦払期間を18か月から12か月(自動車は21か月から18か月)に短縮することとし、消費購買力の抑制を図ることとなった。

#### アジアおよび豪州

##### パキスタンの新年度中央政府予算案

パキスタンにおける新年度(1957年4月～1958年3月)中央政府予算案は2月中旬国会に提出をみた。その概要は下表の通りで、經常勘定予算においては予算規模は前年度

に比しわずかの膨脹にとどまつたが、資本勘定においては前年度比5割を上回る大幅な膨脹を示している。

(単位、百万ルピー)

	1955～56 年度実行 予算	1956～57年度 当初予算	1957～58 年度 修正予算 予算案
經常勘定歳入	1,299.2	1,304.5	1,302.8
經常勘定歳出	1,297.1	1,304.4	1,327.7
差引過不足	2.1	0.1	(-) 24.9
資本勘定収入	881.3	1,297.5	1,399.6
資本勘定支出	883.4	1,297.6	1,374.7
差引過不足	(-) 2.1	(-) 0.1	24.9

本予算案の特色として次の諸点が挙げられる。

- (イ) 經常勘定歳出面にあつては、軍事費が引続き最も大きな比重を占め(57%、前年度は60%)その削減は困難な事情にあり(前年度比5%増)、また行政費も開発計画の進展に伴い逐年膨脹の傾向にあり(11%の増加)、結局經常歳出総額においては前年度比5%の膨脹をみた。
- (ロ) これに対し經常勘定歳入面においては、所得税、消費税などの自然増収その他を見込んでも歳出総額に比し、78百万ルピーの不足となり、この不足分を補填するため消費税、輸入税など間接税の増税が企図されている。
- (ハ) 資本勘定予算においては、農業開発関係が最も重視され、州政府貸付金(主として農業かんがい用に振り向けられる)として多額の予算が計上され(資本勘定総支出の36%、前年度は34%)、その他工業、鉄道関係にも前年度を相当上回る額が計上され、資本勘定支出の総額においては前年度比53%の大幅膨脹をみた(このうち経済開発関係のみでは前年度の1,117百万ルピーに対し、新年度においては1,607百万ルピーで、44%の膨脹)。
- (ニ) しかるに収入面においては、外国援助は前年度並の見込みであり、公債発行も前年度をやや上回る程度で、資本勘定予算膨脹分の大部分は、そのまま大蔵省証券の発行ならびに短期借入金増加など財政赤字の拡大となつて現われ、資本勘定総額に対し46%に達している(前年度37%)。

なお今回の増税に関連し、同国における税制調査のための専門委員会の設置、ならびに今後における政府支出の合理化のための Economic Committee の設置などが近く行われる予定である。

##### パキスタンにおける農業銀行の設立計画

パキスタンにおいては、最近における農業生産の重要性にかんがみ、主として農業短期金融の拡充を目的として、今回新たに中央および地方政府ならびに協同組合などの共同出資による農業銀行(Agricultural Bank)の設立計画が進められつつある。

計画の概要は次の通りである。

- (イ) 資本金……200百万ルピー(ただし当初資本金は50百

万ルピー)。このうち51%以上を中央政府が出資し、残余は地方政府、協同組合およびその他の農業団体に対し割当てられる。

- (四) 理事会……銀行業務の指示および監督のための機関として理事会 (Board of Directors) が置かれる。理事会役員は中央政府の任命により次の者より構成され、うち1名が議長に任命される。

中央政府職員	3名
中央銀行職員	1名
地方政府職員	2名(東西両パキスタンより各1名ずつ)
協同組合代表	2名( " )
業務執行役員	1名

- (五) 主なる業務……農業事業者、協同組合(信用事業を行わざるもの)、その他の農業団体に対し、農産物の生産および流通についての金融を行う。なお運用資金調達の方法として債券発行(中央政府元利保証)の方法も認められている。

- (六) その他……本店をカラチに置き、ラホールおよびダッカに支店を設ける。また農業信用に関する調査機関および技術者の訓練所も設置の予定である。

ちなみに、パキスタンにおける既存の政府関係農業金融機関としては農業開発金融公社 (Agricultural Development Finance Corporation) があるが、これは主として中長期金融を取扱い、昨年末までの融資実績は累計 9.1 百万ルピーである。

#### インドの1957~58年度の中央政府暫定予算案

インドは野心的な工業化を企図して、昨年4月から第2次5ヵ年計画を実施している。その第1年度である1956~57年度の中央政府予算は、すでにこのような工業化推進の見地から、これまでに比し大幅の工業開発のための資本支出などを計上したが、そのためには多額の財政赤字(当初予算39億ルピー、修正予算27億ルピー)を予定せざるをえなかった。この結果、昨年4月以降のインド経済には、本年2月中旬までに物価が9%の暴騰、外貨面においても本年1月下旬までに約23億ルピーの著減を示すなど憂慮すべき様相を呈している。

かかる情勢下蔵相は、先般の総選挙の結果開かれる5月の新国会に正式の1957~58年度の中央政府予算案を提出することとして、去る3月中旬同年度の暫定予算案を現国会に提出した。もつとも、暫定予算案といつても政府自体は新国会においても現在と変わらないので、正式のそれと大差がないものとみられる。暫定予算案の概要をうかがうに、經常勘定では、歳入規模は6,362百万ルピー(現行予算比647百万ルピー増)、これに対し歳出規模は6,631百万ルピー(現行予算比1,295百万ルピー増)が予定されているので、經常勘定じりにて現行予算の379百万ルピーの黒

字から269百万ルピーの赤字さへ見込まれている。前記のように歳出が特に大幅に及んでいるのは、国防費および保健、教育などを含めた行政費が増額せられたためである。

一方、政府の経済開発意欲を大きく反映する資本勘定の支出をみるに、全体で現行予算に比し1,866百万ルピー増の8,839百万ルピーが計上されている。これは、本格的建設の段階に入った3国営製鉄所を中心とする工業開発、鉄道などの資本支出に大幅の増額を認めたためにほかならない。以上の結果、經常勘定赤字269百万ルピーと資本勘定の支出8,839百万ルピーをあわせた9,108百万ルピーの資金調達に国債公募、先進国の援助などを期待するもなお、3,650百万ルピーをインド準備銀行の大蔵省証券引受に依存せざるをえない見通しにある。

このような多額の財政赤字のインド経済に及ぼす影響については、インド経済の現状から楽観を許さないとする見方が強い。したがって、新国会で増税措置がとられるとみられるが、それにしても財政赤字削減には大きく期待できない実情にあるので、財政政策などの今後の成行きには多大の関心を払う必要があると思われる。

#### ビルマ、官民合併貿易会社の設立

ビルマ政府は今般第1ないし第5の官民合併貿易会社5社を設立したが、その概要は次の通りである。

資本金……各社50万チャツずつとし、うち52%は政府出資、残余は民間の申込を募集する。

役員……定員7名以内とし、2名は政府が任命、残り5名は株主総会が株主中からこれを選任する。

業務……貿易、商業を広く営むこととなつているが、政府は第1会社をして機械類、第2ないし第5会社をして繊維、食料品および金物の輸入を独占的に取扱わせることとしている。

従来政府は地元貿易業者育成のため輸入許可の60%をこれら業者に発給してきたが、ほとんど成果を挙げえなかつたため、今次措置をとるに至つたものである。

第1会社を除き、各社とも2月末までに株式の払込を終り、すでに業務を開始している。これら会社に輸入独占権が与えられた上記4品目は同国輸入額の5割近くを占めている関係上、外国業者の排除にはかなりの効果が期待されているが、反面同国には貿易実務関係のエキスパートを欠くため、これら会社の運営が円滑に行われるか否かに大きな不安を残している。

#### 韓国、1956年の国際収支と米国援助受入状況

1956年中における韓国の外国為替収支は、受取62百万ドル、支払58百万ドルで、差引4百万ドルの受取超過を示した。1955年と比較すると、受取22百万ドル(26%)、支払34百万ドル(36%)のともに減少となつた。また受取のうち輸出が25百万ドルで前年より7百万ドル増加したのに対

し、支払のうち輸入は43百万ドルで39百万ドル縮減したため、貿易面の赤字は18百万ドルと前年の3分の1以下に縮小をみた。

貿易における主要相手国をみると、米国が輸出の40%、輸入の22%を占めて首位にあり、これに次いでわが国が輸出の32%、輸入の17%を占めており、以下香港、西ドイツの順を示している。また主要貿易品目は輸出においてはタングステン、黒鉛、生糸、にんじんの順、輸入にあつては梳毛糸、綿織物、砂糖、硫酸の順を示している。

一方1956年中における韓国の米国援助受入額は271百万ドルを示し、前年実績205百万ドルより32%増加、1954年の82百万ドルに比べては3倍以上に達した。かかる援助の増大は、前記のごとき通常輸入の縮減にかかわらず、韓国経済が復興安定を達成しつつある有力な背景をなすものであろう。

### 中共における物資の供給不足問題

中共の副総理兼商業部長陳雲は、このほど開催された中国人民政治協商会議において、最近における物資の供給不足を指摘し、増産節約運動の必要性を強調する発言を行った。それによれば、中共では昨年下半年から肉類その他の副食料、用紙・綿布などの日用品ないし、鉄鋼・セメントなどの生産財の供給不足が激化してきた。この理由について、陳雲は購買力の増大が生産の上昇を上回った結果であると述べ、昨年中における建設のための投資額の著増、ベースアップと雇用増大による賃金支払額の膨脹、農業貸出の累積が購買力の急増をもたらしたと説明した。

周知のように、中共は重工業の建設に重点を置く経済建設計画を実施しているため、投資の増大によつて購買力が増大しても消費財の生産がそれに追いつかないうえ、既存の資本設備が貧弱で建設資材はもとより消費財までも輸入を必要としており、その輸入の確保のために相当量の農産物などの輸出を必要としている。したがつて、物資とくに消費財の供給不足はその建設計画の途上において、当然派生する問題といわなければならない。しかし中共当局がこの問題を公表した前例はなく、それだけに今回陳雲がこれを取りあげざるをえなくなつたことは、事態がきわめて深刻化したことを物語るものとみられよう。

これに関連して注目されるのは、政治協商会議に先立つて召集された最高國務会議において、毛沢東主席が「人民内部の矛盾を正しく処理せよ」と題して重要演説を行ったことである。その内容は未発表であるが、伝えられるところでは、消費財生産を増加するため、第2次5か年計画においては生産財生産部門と消費財生産部門との投資比率を第1次計画の8対1から6対1に変更することを主張したといわれている。

### 豪州、貿易収支の好転

メンジース豪首相は4月1日、新会計年度（7月1日）より75百万豪ポンドにのぼる輸入制限緩和を実施し、新年度における輸入を775百万豪ポンドまで認める旨発表した。それによれば主として消費財よりなるBカテゴリーについては現割当額の66 $\frac{3}{4}$ %を増加しBカテゴリー中の小分

類間の融通を認めることとし、またAカテゴリーについても平均20%程度の割当増加を行うこととなつた。今回の制限緩和はドル地域および非ドル地域の全部について適用せられる。

今回の輸入制限緩和は1月1日に行われた30百万豪ポンドの緩和に続くもので、昨秋来の急速な貿易収支の改善によつて可能となつたものである。すなわち、昨年7月以降本年2月までの8か月間における貿易収支は輸出641.5百万豪ポンド、輸入474.2百万豪ポンド、差引167.3百万豪ポンドの出超で、前年同期における74.3百万豪ポンドの入超に比すると収支の改善はきわめて顕著なものがある。政府当局の推定によれば、6月に終る本年度の出超額は200百万豪ポンドを上回り、6月末の外貨保有残高は500百万豪ポンドに達するものと見られている。かかる貿易収支の好転は、羊毛輸出の好調と輸入制限による輸入の著減とを主因としている。

この反面物価特に小売物価の上げ足が早まつており、1952～53年度平均を100とする小売物価指数は55年12月には106、昨年12月には113を示している。この間輸入物価の騰貴はほとんどみられず、輸入制限による輸入品供給の減少と投資の盛行および賃銀引上げによる需要増大とが物価上昇の要因とみられている。更に前述のごとく200百万豪ポンドを越える輸出超過が新たなインフレーションの要因となるわけであり、輸入制限緩和はインフレ抑制の見地からも早急に必要とみられるにいたつたものである。

以上のごとく、同国は一応国際収支の不均衡を是正することに成功したが、インフレーションの進行をはじめとし、なお未解決の多くの国内問題を擁しており、今後の経済政策特に金融政策の動向が注目せられている。

### ニュージーランド、昨年の貿易状況

昨年の貿易収支は輸出282百万ポンド、輸入256.8百万ポンド、差引25.2百万ポンドの出超となつた。1955年の貿易収支に比すれば輸出は19百万ポンドの増加、輸入は10.3百万ポンドの減少で、一昨年来の金融引締政策が効果を取め貿易収支の改善は著しいものがあつた。

貿易収支の好転によつて国際収支も受取324.3百万ポンド、支払315.5百万ポンド、差引8.9百万ポンドの受取超過となつた。輸出の好調は主として羊毛および食肉輸出額の増加によるもので、羊毛の場合は輸出価格の騰貴が、食肉の場合には輸出数量の増加が要因となつている。一方輸入は一昨年来の金融引締政策の効果によつて輸入需要が減じ、民間輸入は著減したが、政府輸入は逆に増加している。

相手地域別の国際収支状況をみると、昨年においてはスターリング地域以外の諸国に対する国際収支の好転が著しく、ドル地域1百万ポンド、OEEC諸国35百万ポンド、その他諸国10百万ポンドのそれぞれ受取超過を示した。

以上の結果、昨年末における準備銀行および商業銀行保有の外貨は76.5百万ポンドとなり、前年末における64.8百万ポンドに比すると11.7百万ポンドの増加をみた。